

《嶺北地域》

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末)
<p>1. れいほくブランドの園芸産地の確立</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八花」のブランド化に向けた取組のレベルアップを行う。</p>	<p>「れいほく八菜」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆現地検討会及び栽培検討会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・21年度：34回 ・22年度：25回 ・23年度：34回 ◆技術確立のための試験調査回数 <ul style="list-style-type: none"> ・21年度：56回 ・22年度：71回 ・23年度：86回 ◆IPMの天敵採集及び情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・21年度：6回 ・22年度：5回 ・23年度：5回 ◆環境点検の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・21年度：3回 ・22年度：2回 ・23年度：2回 ◆ISO内部監査員養成研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・22年度：1回 ・23年度：1回 ◆販売拠点づくり <ul style="list-style-type: none"> ・販売促進企画会議・チーム会の開催 ・販売促進活動 ◆直販システム <ul style="list-style-type: none"> ・産振総合補助金の導入(H21,H22) 雨よけハウス、保冷車、コンテナ等の整備 ◆農業担い手の発掘・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・生産者への協力要請・啓発 <p>「れいほく八花」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ノーブルの高品質・安定生産技術確立のための実証調査および現地巡回指導回数 <ul style="list-style-type: none"> ・21年度：10回 ・22年度：12回 ・23年度：16回 ◆ノーブルの球根供給システムの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・21年：JA花卉部会員に対し、「ノーブル」の組織培養苗の導入及び今後の生産の意向調査 ・22・23年：同じ ◆ノーブル由来の新系統の品質登録に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・23年：品種特性調査 	<p>「れいほく八菜」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆PDCAサイクルに基づいた部会活動の実施（現地検討会、目慣らし会、ISO環境点検など） <ul style="list-style-type: none"> ・21年度：進捗率100% ・22年度：進捗率100% ・23年度：進捗率100% ◆新技術導入農家数（米ナス、シトウ、カラーピーマン3品目） <ul style="list-style-type: none"> ・新品種の導入：米ナス「なつのすけ」8戸/8戸、面積割合100%（面積割合＝21年度：34%、22年：74%） ・天敵使用農家数 21年度：24戸→22年度：21戸→23年度：23戸 ◆ISO内部監査員 5名 ◆れいほく八菜販売額 <ul style="list-style-type: none"> ・21年度：2.1億円 ・22年度：2.2億円 ・23年度：2.1億円 ◆販売拠点づくり <ul style="list-style-type: none"> ・コープかがわ（10店舗） 八菜売上（H23） チラシ共同購入・店舗販売 6,027千円 ・JA高知市（2店舗） ◆直販システム <ul style="list-style-type: none"> ・集荷システム（土佐町）の開設（H21.10～） ◆新規雇用 <ul style="list-style-type: none"> 1名（ふるさと雇用再生特別基金事業） <p>「れいほく八花」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「八花」販売額 <ul style="list-style-type: none"> ・21年：9,520万円 ・22年：11,237万円 ・23年：10,900万円 ◆ノーブル出荷本数 <ul style="list-style-type: none"> ・21年：59千本 ・22年：67千本 ・23年：68千本 ◆ノーブル販売額 <ul style="list-style-type: none"> ・21年：980万円 ・22年：1,275万円 ・23年：1,456万円 	<p>「れいほく八菜」販売額（H19 3.0億円）</p> <p>3.5億円</p>	<p>「れいほく八菜」販売額</p> <p>H21：2.1億円 H22：2.2億円 H23：2.1億円</p>
<p>2. ユズ産地の確立と加工拠点づくり</p> <p>《大豊町、本山町、土佐町》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、ユズのブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工拠点づくりに向けた取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ユズ産地構造計画変更・作成（H21, H22） ◆ユズ加工場の建設・整備 <ul style="list-style-type: none"> ・強い農業づくり交付金（国）、産振総合補助金の導入（H22） ユズ加工場、搾汁ライン、ジュースライン等の整備 ◆国内・海外での販促活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> 国内外4回（H21）、国内4回・海外6回（H22）国内5回・海外3回（H23） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユズ加工施設・設備（搾汁ライン（800t/年）、ジュース充填ライン（36,000本/日））の拡充（H22） ・ユズ加工品販売額 <ul style="list-style-type: none"> 4.1億円（H21） 4.6億円（H22） 4.2億円（H23） 	<p>ユズ加工品の販売額（H19 3.4億円）</p> <p>4.5億円</p>	<p>ユズ加工品の販売額</p> <p>H21：4.1億円 H22：4.6億円 H23：4.2億円</p>

総括	今後の方向性	備考																								
<p>「れいほく八菜」</p> <p>①れいほく八菜の販売額及び生産者数は、平成16年をピークに、生産者の高齢化や後継者不足などにより年々減少し、特に平成20年以降は強い減少傾向となった（備考参照）。</p> <p>②れいほく八菜では、嶺北の売りの部分である環境に優しい農業の一層の推進と新技術の普及、さらに新規有望品目の三色ピーマンの導入推進を中心に実施したことから、平成22年度及び23年度の販売額は同21年度と同額程度を維持することができ、下げ止まりの傾向が見られた。</p> <p>③しかし、農家数の減少傾向は続いていることから、計画最終年の23年度は、担い手の発掘・育成に向けた新たなプロジェクトを開始し、地域の関係機関、農業者が丸一となって嶺北の園芸産地を維持していく取り組みを推進した。</p>	<p>「れいほく八菜」</p> <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農業担い手の発掘・育成 2 基幹品目の栽培確立 3 八菜ブランドの充実と販促活動の推進 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農業担い手の発掘・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・農業研修の充実：受入農家の設置、就農計画作成支援、受入農家と研修希望者とのマッチング ・新規就農者等の経営安定に向けた支援：目標達成に向けた支援（研修会、個別勉強会等） ・コンサルテーションによる経営改善 2 基幹品目の栽培確立：実証試験、現地検討会 <ul style="list-style-type: none"> ・三色ピーマン：栽培マニュアル作成、土壌溶液分析による灌水・肥培管理、IPM、抵抗性台木の検討 ・米ナス：土壌溶液分析による灌水・肥培管理、IPM、昇温抑制資材の検討、連作障害回避技術の検討 ・シシトウ：土壌溶液分析による灌水・肥培管理、IPM、高齢者向け軽労化方策の検討 3 補充品目の栽培確立 <ul style="list-style-type: none"> ・モノアレタスの栽培技術の確立：実証試験、生理障害対策の検討、栽培面積の拡大 4 販売拠点の定着・拡大 <ul style="list-style-type: none"> 販売拠点の充実、新たな販売拠点市場の発掘、販売促進活動の充実 	<p>「れいほく八菜」</p> <p>れいほく八菜販売額と農家数</p> <table border="1"> <caption>れいほく八菜販売額と農家数 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>販売額 (億円)</th> <th>農家数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>3.5</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>3.2</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>2.8</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>3.1</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>2.5</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>2.5</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>2.2</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>	年度	販売額 (億円)	農家数 (人)	H16	3.5	300	H17	3.2	280	H18	2.8	250	H19	3.1	280	H20	2.5	220	H21	2.5	200	H22	2.2	180
年度	販売額 (億円)	農家数 (人)																								
H16	3.5	300																								
H17	3.2	280																								
H18	2.8	250																								
H19	3.1	280																								
H20	2.5	220																								
H21	2.5	200																								
H22	2.2	180																								
<p>「れいほく八花」</p> <p>①花卉部会員は少数であり、高齢化が進んでいるが、嶺北地域の冷涼な気候を活かし、概ね一定の販売額を保っている。</p> <p>②嶺北にしかない花であるノーブルは、市場の評価を保ち、最近では新たな市場からの引き合いも出てきている。</p> <p>③限られた生産者数と栽培面積であるが、組織培養苗や病害虫防除の徹底等の新たな取組みを行い、高品質・安定生産技術の確立に向けた部会活動を行うことで、農家の所得維持・向上につなげることができた。</p> <p>④ノーブルの出荷本数も増加し、八花の販売額も順調に増加して目標達成確実と思われていたが震災の影響により花き類の単価が大幅に下落したことから、平成23度末の目標達成はできなかった。</p>	<p>「れいほく八花」</p> <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高品質・安定栽培技術の確立 2 ブランド化による付加価値化 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高品質・安定栽培技術の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・病害虫の早期発見・適性防除など栽培管理技術の徹底により、収量の安定と市場に信頼される高品質を保つ。 2 ブランド化による高付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ・「ノーブル」を市場を通じてPRし、知名度を上げるとともに、「ノーブル」由来の新品種も登録し、「れいほく八花」を充実させる 	<p>「れいほく八花」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19年：1.1億円 ・H20年：1.0億円 ・H21年：0.95億円 ・H22年：1.1億円 ・H23年：1.1億円 																								
<p>旧ユズ加工場によるユズ加工品の開発・製造と販売努力により、売り上げが向上した。この結果、農協加工場へのユズの出荷量の増加に伴い、処理能力の不足が顕著となったため、ユズ加工場を新たに建設した。新加工場は、搾汁ライン増設により果汁の搾汁率や品質が向上するとともに、ジュースラインの製造能力と衛生管理が強化された。新加工場は平成23年度より本格稼働が始まった。</p> <p>販売面では、国内・海外での展示販売会など商談に積極的に参加し商談を行った。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 衛生管理の徹底 2 適正在庫の管理 3 生産者価格の向上 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 衛生管理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・果汁品質の向上、ジュースの製造能力強化に併せ、県版HACCP取得により衛生管理を徹底することにより、大手飲料メーカーを含めて、新たな取引先の開拓に取り組み、PB商品など積極的に生産する。 2 適正在庫の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ユズ果汁の加工・販売等により、適正在庫で管理する。 3 生産者価格の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・加工品の販売増により収益を上げ、ユズ生産者に還元できるようにする。 																									

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末)
<p>3. 集落営農で元気な地域づくり</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<p>〈こうち型集落営農の推進〉2組織</p> <p>◆リター・育成及び合意形成機能強化</p> <p>・集落営農推進委員会運営、助言 各々隔月～10回/年</p> <p>・営農組合總會 各々1～2回/年</p> <p>・関係機関の支援体制（進捗協議） 本山町：毎月、土佐町：隔月</p> <p>・研修（町主催） 講演会：毎年（本山町） 視察研修： 町主催で毎年2～4地区（本山町） H22から毎年1地区（土佐町）</p> <p>◆園芸品目等の導入と定着</p> <p>〈吉延営農組合〉 ヨウガ・ブランド米生産</p> <p>〈伊勢川営農組合〉 実証圃設置・有望品目栽培実証、梅共同栽培管理、受託部会、園芸部会、直販加工部会運営、栽培加工支援</p> <p>◆消費者交流（体験の場づくり） 〈吉延営農組合〉H22～棚田マーケット他年3回</p> <p>◆中山間地域集落営農等支援事業の導入（機械整備・ソフト事業） 〈本山町〉毎年集落営農講演会、視察研修 〈土佐町〉H22～視察研修 〈吉延営農組合〉H21耕作道、耕作放棄地整備、H22色選機、刈り入れ他 〈伊勢川営農組合〉H22田植動噴機 〈穴内あけぼの会〉H21予冷庫 〈北山西営農組合〉H22乾燥機・籾すり機他、23ロールレー他 〈大石農事組合法人〉H22：籾すり機・計量機他 〈高角営農組合〉H21：トラクター、畦塗機、クワレー他 H23：耕作道整備 〈溜井長和集落営農組合〉H23 色彩選別機、米選別機他</p>	<p>〈こうち型集落営農の推進〉</p> <p>・取組組織数の増加（累計） H20：1組織 H22：2組織 H23：2組織</p> <p>・売上高の増加</p> <p>吉延営農組合 H20：0万円 H21：96.7万円 H22：347.1万円 H23：1,762万円 （ブランド米を含む）</p> <p>伊勢川営農組合 H20：0万円 H21：22.6万円 H22：76.8万円 H23：75.9万円</p> <p>〈集落営農組織の育成〉</p> <p>・集落営農組織数の増加（累計） H20：3組織 H21：4組織 H22：7組織 H23：8組織</p>	<p>こうち型集落営農における担い手組織の農産物販売額 (H20新規) 1,300万円</p> <p>集落営農組織及び準じる組織（累計） (H20 3組織) 8組織</p>	<p>こうち型集落営農における担い手組織の農産物販売額</p> <p>H22： 347万円 H23： 1,762万円 〈ブランド米を含む〉</p> <p>集落営農組織及び準じる組織（累計） H23：8組織</p>
<p>4. 米粉を活用したビジネスの展開</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>米粉の製造・販売や米粉加工商品の開発・販売、関西圏をターゲットにした、安心・安全な食の提供による地産外商など、米粉を活用したビジネスを展開し、新たな雇用の創出につなげる。</p>	<p>◆米粉用原料稲の栽培</p> <p>◆米粉ビジネスの展開 米粉加工品の開発・販路開拓 (パン・菓子、うどん、ラーメン等)</p> <p>◆土佐産直サテライトセンター（とさ千里）での米粉ビジネスの展開</p> <p>◆米粉の里構想の展開 料理教室、スタンプラリー、イベントでの試食宣伝・販売</p> <p>◆産振総合補助金の導入 (H21,H22) 集荷場・加工用機器等の整備 販促活動</p>	<p>・米粉用原料稲の栽培面積 H21：11.1ha H22：18.8ha H23：21.6ha</p> <p>・米粉、米粉加工品の製造、販売の開始及び事業展開（H21.4～）</p> <p>・米粉・米粉加工品の販売額 H21：4,300万円 H22：5,200万円 H23：5,886万円 （うち、米粉パン約3,426万円）</p> <p>・新規雇用：3名（うち、ふるさと雇用再生特別基金事業1名）</p>	<p>米粉等の販売額 (H20新規) 7,000万円</p>	<p>米粉等の販売額</p> <p>H21： 4,300万円 H22： 5,200万円 H23： 5,886万円</p>

総括	今後の方向性	備考
<p><こうち型集落営農の推進> 「吉延営農組合」は、ライスセンターを整備するなど本山町で振興するブランド米の生産基盤を整備した。また、担い手が集落に提案しながら集落営農を進める推進体制ができた。地域おこしの一環として、生産地と消費地との交流事業にも取り組み、交流人口の拡大にも努めた。 「伊勢川営農組合」は、「受託」「園芸」「直販・加工」ごとの部会を設けて計画活動を実践する体制が整備できた。 いずれも、こうち型集落営農組織として策定された「営農計画」及び「集落営農ビジョン」に基づいた地域営農の仕組みづくりと実践活動が図られた。</p> <p><集落営農組織の育成> 集落営農支援ソフト事業等を活用した講演会や先進組織視察などの研修会や集落座談会の運営支援により、集落営農推進に向けての動機づけの場づくりや合意形成が図られ、組織が育成された。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 集落営農の推進及び体制整備 2 集落営農組織の育成 3 集落営農組織の継続性の確保 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 集落営農の推進及び体制整備 ・各町村担い手育成総合支援協議会や農業連絡会を関係機関の推進体制とし、集落営農の必要性や推進方針を情報共有し、集落支援計画作成と進行管理を行う。 ・中山間地域等直接支払制度協定集落の中から集落リーダーの発掘や育成の対象とする集落を選定し、集落営農説明会などの座談会を開催し、集落営農推進に向けた動機づけを図る。 2 集落営農組織の育成 ・集落営農推進体制ができた集落を対象に、動機づけ及び合意形成を図りながら、集落営農組織を設立する。 3 集落営農組織の継続性の確保 ・集落営農組織の中から組織を選定し、現状の組織活動内容(経営発展度・地域貢献度指標)から、課題整理と目標設定を行い、組織活動をステップアップする。 ・こうち型集落営農組織の営農計画及び集落営農ビジョンの実現のため、共同利用施設・機械の整備などを図りながら、集落の担い手となりうる人材の確保と、所得に位置づく品目の選定などを行いながら継続性の確保できる集落営農の仕組みを作る。組織活動の推進役を担うリーダーやサブリーダーを育成するとともに、先進地視察や研修会等により営農組合の合意形成機能を強化する。また、生産地と消費地の交流拡大によって、消費へのアピールを強化し、安全・安心の農業生産に努める。 	
<p>米粉製粉工場の稼働、米粉パン工場のオープン等により米粉ビジネスも徐々に軌道にのりつつある。23年度末の目標達成には及ばなかったものの販売額も増加し、地域内の雇用も増加した。大阪の米販売業者とのマッチングにより、米、米粉商品の販売について今後さらに販売拡大が見込まれる。米粉商品も新たに開発されており、米粉の里構想の推進により米粉のさらなる利用拡大に向けた取組が期待される。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 米粉の高付加価値化 2 販路拡大 3 生産・営業等の体制強化 4 販売戦略の構築 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 米粉加工品の商品開発 米粉の付加価値を高める商品開発を進め、生産者の所得向上を図る。 2 販路拡大（関西圏を視野） 大阪「とさ千里」を米粉のPR拠点とし、米粉の販売拡大につなげる。 3 生産・営業等の体制強化 れいほくブランドの高付加価値の米粉としてさらに販売を拡大させるため、生産、営業面での体制強化を図る。 4 販売戦略の構築 ブランド米と米粉のセット販売 5 米粉の里の推進 6 米粉パンの学校給食としての販売促進（都市部） 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末)
<p>5. 米のブランド化による稲作農業の展開</p> <p>《本山町》</p> <p>消費者が求めるブランド力のある米の生産により、価格のアップを図り、後継者が将来に展望を持つことができる稲作農業を確立するため、良好な水田環境など地域の特性を付加価値とすることや、室内海洋深層水を栽培過程で使用することによる新しいブランド米の構築に向けた取組を進める。</p>	<p>◆本山町特産品ブランド化協議会の活動強化（販売促進への支援と栽培技術の徹底指導）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年：協議会開催回数：10回 ・22年協議会開催：11回 ・23年協議会開催：10回 <p>◆産振総合補助金の導入（H21～23）</p> <p>トラクター、畦塗り機、色彩選別機、粗選機、乾燥機、フォークリフト、草刈機、低温貯蔵器、コンバイン等の整備・導入</p> <p>◆コンクール、コンテストへの出品</p>	<p>◆販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年産米：2,214万円 ・22年産米：3,499万円 <p>（お米日本コンテスト in しずおか 2010において最優秀賞を受賞）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年産米：4,800万円 <p>（販売見込み額）</p> <p>（米食味分析コンクール環境王国部門で金賞を受賞）</p> <p>◆生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年：23戸、14ha、66t ・22年：23戸、20ha、81t ・23年：37戸、28ha、114t <p>◆新規雇用：1名（ふるさと雇用再生特別基金事業）</p>	<p>ブランド米の販売額 (H20 417万円) 7,500万円</p>	<p>ブランド米の販売額</p> <p>21年産米：2,214万円 22年産米：3,499万円 23年度米4,800万円</p>
<p>6. ㈱大豊ゆとりファームを核とする碁石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組</p> <p>《大豊町》</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、多角的に展開する拠点型ビジネスの仕組みづくりを行う。</p>	<p>◆農作業受委託ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業受託農家の取りまとめ、作業受託 <p>・産振総合補助金の導入（H21,H22）</p> <p>トラクター、トラック、フォークリフト、コンバイン、精米所整備、精米機、米選機等の導入</p> <p>◆地産地消ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集荷ルートの構築 ・産振総合補助金の導入（H21,H22） <p>集出荷システム調査、メール配信サービスの整備等</p> <p>◆加工品づくりビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工商品の開発 ・販売促進活動 <p>・産振総合補助金の導入（H21,H22）</p> <p>加工品開発委託、販促活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産振アドバイザーの導入（H21,H23） <p>◆ふるさと支援ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手研修 ・ふるさと応援団の募集 ・モニターツアーの実施 <p>・産振総合補助金の導入（H21,H22）</p> <p>担い手研修等</p>	<p>◆農作業受委託ビジネス</p> <p>農作業受託面積(H23)</p> <p>耕起 受託 542a 田植 受託 991a 稲刈 受託 1,785a</p> <p>◆地産地消ビジネス</p> <p>ふるさと生産組合出荷額(H23) 3,883万円</p> <p>集荷ルート 6ルート（H24.3現在）</p> <p>◆加工品づくりビジネス</p> <p>碁石茶の販売額（H23.4～12） 729万円</p> <p>新加工品販売開始</p> <p>アイス（碁石茶、銀不老）、ティーバック、飴、カートカン等</p> <p>◆ふるさと支援ビジネス</p> <p>研修生（H22）7名</p> <p>ふるさと応援団の加入者増（H21：143名→H22：178名）</p> <p>◆新規雇用 3名 （ふるさと雇用再生特別基金事業）</p>	<p>碁石茶の販売額 (H19 0.1億円) 1.0億円</p>	<p>碁石茶の販売額</p> <p>0.2億円 (H22.4～12)</p> <p>7百万円 (H23.1～12)</p>
<p>7. JA出資型法人による地域活性化の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>農業者の減少に伴い農業生産の維持や担い手の確保、耕作放棄地の解消などが課題となっている。これらの課題解決を図り農業所得の向上と就業機会を創出するため、JA土佐れいほくが地域農業の新たな担い手としてJA出資型法人を設立し、農作業受託や遊休農地等を活用した農業経営、就農希望者の研修事業などを実施する。</p>	<p>・JA出資型法人の設立に向けた関係機関との協議及び設立手続きの実施(H22)</p> <p>・産振復興アドバイザーの導入(H23)</p>	<p>・JA出資型法人(株)れいほく未来 H23.4.1に設立・事業開始</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営事業 米粉事業 ライスセンター事業 育苗事業 <p>・新規雇用：2名（ふるさと雇用再生特別基金事業/県委託事業）</p> <p>・中期事業計画の策定</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

総括	今後の方向性	備考
<p>平成20年度に設立した本山町ブランド化協議会において、米・食味鑑定士協会長や有名な米販売店の講演会が開催され、ブランド米生産への活動の方向性が定まった後、取り組みを開始し、色彩選別機や米選機等の導入を実施するとともに、美味しい米作りのための栽培基準を作成し、基準に基づいた栽培技術指導の徹底を行った。その結果、平成21年度から本格的な生産が始まり、ブランド米の名称を、公募により「土佐天空の郷」に決定した。</p> <p>販売面では、米の販売促進活動を全国展開し、大手の取引先を確保するなど100店舗以上で米の販売が行われた。</p> <p>また、お米のコンクール（お米日本一コンテスト in しずおか）で優勝し、ブランド米としての知名度があがった。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生産者と生産量の増 2 直接販売の増等による生産者価格の向上 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生産者と生産量の増 現在のブランド米の栽培基準の徹底と技術の向上に取り組み、さらにブランド米の栽培面積、生産量の増加を図る。 2 直接販売の増等による生産者価格の向上 直接販売の増、ワンランク上のブランド米の検討により収益を向上させ、生産者価格向上につなげる。 	
<p>碁石茶について、一時期は大手取引先と契約し順調に販売できていたが、現時点では過年産の在庫をもつ状況となっている。新たな販路の確保やカートカンなど新商品の開発・販売を行っているが、同時に経営戦略の再構築を行う必要があり、23年度末に中期事業計画を策定した。</p> <p>農作業の受委託、集荷システムの取組については、地域の過疎化・高齢化が進む中で、耕作放棄地の縮減など地域への貢献が高い取組である。新たな付加価値を持つ地域商品の開発などを通じて、取組の継続発展が求められている。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 碁石茶の販路開拓 2 碁石茶の加工品開発及び販路開拓 3 経営戦略の構築 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 加工品を含めた碁石茶の販路拡大 2 ビジネスとしての碁石茶産業の確立 3 作業受託による農地保全の推進及び担い手確保 4 野菜、薬草及び山菜の取組拡大 5 集荷の拡大と町内外への販売拠点の確保 	
<p>J A 出資型法人（株）れいほく未来が、平成23年4月に設立され、事業が開始された。</p> <p>同社は、農作業の受委託による耕作放棄地の防止や農業担い手の育成などを行うこととしており、地域農業の新たな担い手として大きな役割を担っている。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経営の安定化 2 地域農業への貢献 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経営の安定化 <ol style="list-style-type: none"> ①社員教育の徹底による専門性の強化 ②会社自ら栽培する農業経営事業（園芸、水稲）と農作業受託や担い手育成の研修事業、また、J A からの受託による米関連事業（ライヒタ、種子タマ、搗精、米粉、育苗）による安定経営を目指す。 ③受託手数料等の適正化（成功報酬型システムの導入） 2 地域農業への貢献 地域農業の担い手育成、耕作放棄地対策のほか、将来的には「土佐あかうし」の畜産経営等の多角化にも取り組み、地域農・畜産業に貢献する。 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末)
<p>8. 肉用牛飼育の競争力の確保による肉用牛産業の再興</p> <p>《本山町、土佐町、大豊町》</p> <p>肉用牛産業の再興を図り、土佐褐毛和種の産地としての活力を取り戻すため、飼養者の競争力を確保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放牧場用地の選定作業 (H21～23) ・簡易放牧場の設置作業 (H22～23) ・土佐褐毛牛販売協議会設立 (H21) 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易放牧場の確保(3町×2ヶ所) 	<p>肉用牛（土佐褐毛和種）の販売額 (H19 2.0億円) 2.3億円</p>	<p>肉用牛（土佐褐毛和種）の販売額</p> <p>H21： 1.9億円 H22： 1.9億円 H23： 2.0億円</p>
<p>9. 大川黒牛の再興による地域の活性化</p> <p>《大川村》</p> <p>大川村の基幹産業である肉用牛生産（大川黒牛）の再興を図り、地域の活性化につなげるため、地域内での一貫生産体制の堅持に向けた取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな運営主体の検討(H22) ・繁殖雌牛の保留・更新 (H21～23) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな運営主体として第三セクター（（株）むらびと本舗）を設立し事業を継続 	<p>肉用牛（大川黒牛）の販売額 (H19 0.7億円) 1.0億円</p>	<p>肉用牛（大川黒牛）の販売額</p> <p>H21： 0.65億円 H22： 0.65億円 H23： 0.65億円</p>
<p>10. 土佐はちきん地鶏を活用した新しい産業の展開</p> <p>《大川村》</p> <p>土佐はちきん地鶏の生産拠点として事業の展開を図り、新しい地場産業として発展させ、雇用の確保、農家所得の向上につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・（株）むらびと本舗の設立(H21) ・販売促進活動(H21～23) （株）むらびと本舗はちきん地鶏振興協議会 ・産振総合補助金の導入 (H21,H22) 育成舎、種鶏舎、堆肥舎等の整備 ・産業振興アドバイザーの導入 (H23) 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間10万羽の生産体制の整備 ・新規雇用：11名（うち、ふるさと雇用再生特別基金事業 8名） 	<p>「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数 (H19 1万羽) 10万羽</p>	<p>「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数</p> <p>H21： 5.1万羽 H22： 5.1万羽 H23： 7.0万羽</p>
<p>11. 間伐推進と木材増産による林業振興</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、生産者の経営の安定化を図るとともに、「新生産システム」により、地域に計画されている大型製材工場への木材の安定供給に寄与するため、作業道を中心とした計画的な路網整備と間伐の推進による木材の増産に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐目標達成に向けた会の開催 ・作業道マップの作成（3町村/4町村） ・加速化事業実施のための集約化計画樹立指導 ・新規就労者への林業知識普及 ・作業道開設事業の進捗管理表の作成 ・森の工場新規計画策定・指導 ・自伐林家・一人親方のリストアップ ・新たな林業担い手の参入を促すため、建設業者への森の工場づくり説明会 ・新規事業体の間伐事業実施を指導、森の工場計画の認定申請指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場（H22） 24団地、6,438ha 12事業体（新規2事業体） ・間伐（H22） 間伐1043.86ha 作業道34,252m。 ・新規雇用：4名（ふるさと雇用再生特別基金事業） ・森の工場（H23） 25団地 9,651ha 12事業体(新規1事業体) ・間伐（H23） 間伐 1,143ha 作業道 35,057m 	<p>間伐の実施面積 (H19 1,000ha) 8,000ha (H19～23計)</p> <p>木材の素材生産量 (H18 7.5万m³) 8.4万m³</p>	<p>間伐の実施面積 (H19～23計) 5,425ha</p> <p>木材の素材生産量 (H21) 10.1万m³ (H22) 6.2万m³</p>

総括	今後の方向性	備考
<p>放牧場の適地が確保できなかったことから、土佐あかうしの増頭や新たな雇用につながらなかった。一方、嶺北地域では、土佐あかうしの増頭や施設整備の計画があり、その計画との関連性が見いだされれば、土佐あかうしによる地域の畜産振興の可能性がある。</p>	<p>【課題】 1 放牧地や畜舎等(付帯施設)の土地の確保 2 畜産農家の減少による牧場整備後の運営</p> <p>【方向性】 放牧場の適地が確保できない状況下ではあるが、森林の皆伐地等にも視野を広げていく。 一方で、(株)れいほく未来の肉用牛事業との関連性など放牧場の設置以外で増頭や雇用につながる手法も検討する。</p>	
<p>平成21～23年度に大川村の支援を受けて繁殖雌牛の更新(若返り)を一部行ったが増頭や新たな雇用には至っていない。また、大川村和牛生産組合は平成23年3月末で解散し、4月より株式会社むらびと本舗が経営と生産を引き継ぎ雇用を維持したが、肉用牛事業については、増頭も含めた経営の安定化に努める必要がある。</p>	<p>【課題】 1 繁殖雌牛の高齢化 2 繁殖雌導入及び育成経費の確保</p> <p>【方向性】 (株)むらびと本舗の経営は、土佐はちきん地鶏と黒牛の生産・販売による地域活性化であり、先ずは現状での経営の安定化を図りながら雇用維持に努める。 経営が安定化した段階での増頭も視野に入れた経営戦略を練っていく。</p>	
<p>10万羽の生産施設の整備は22年度に完了し、新たな雇用が生まれるなどの効果が生まれている。一方、施設整備や施設の改築を行いつつ短期間に生産羽数を伸ばしたことなどから、職員の飼養管理技術が追いつかず育成率、飼料効率等が低下し収益を下げている。</p>	<p>【課題】 1 飼養管理技術の習得 2 出荷体制の改善 3 生産原価の上昇</p> <p>【方向性】 1 高品質の10万羽出荷体制に対応できる職員の飼養管理技術の向上 2 事業体の体制や経営基盤の充実 3 食鳥処理施設の整備の検討</p>	
<p>林業担い手の減少や材価の低迷などにより平成23年度末の目標は達成しなかったが、森の工場に新たに事業体が参入する見込となり、森林整備の更なる推進が期待される。</p>	<p>【課題】 1 森の工場の推進 2 林業事業体の育成 3 林業の担い手の育成確保 4 放置林の解消</p> <p>【方向性】 森の工場を拡充するとともに、参画可能な事業体を育成し、素材生産量の増大を図る。 1 森の工場の拡大 2 間伐、作業道開設の確実な実施 3 事業体の育成 4 担い手の育成確保 5 放置林の解消</p>	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末)
<p>12. 「れいほくスケルトン」の性能向上及び販売促進 《嶺北地域全域》</p> <p>住宅の基本構造体をキット商品化した「れいほくスケルトン」の性能向上、販売促進に向けた取組により、嶺北材の販路拡大を図る。</p>	<p>H21 ・見学会・各種セミナーの実施 ・PR活動の実施 ・パートナー工務店等による販売先との連携強化</p> <p>H22 ・滞在型のモデル住宅のオープン(土佐町) ・見学会・各種セミナーの実施 ・関東でのPR</p> <p>H23 ・見学会・各種セミナーの実施 ・PR活動の実施 ・嶺北材の供給システム体制の打ち合わせ</p>	<p>・顧客へのPR効果による認知度のアップ ・販売数の増 10棟(H19)→ 71棟(H22) (H19~22計175棟)</p> <p>・関東への販売スタート (22年度の71棟のうち関東10棟)</p>	<p>「れいほくスケルトン」の販売棟数 (H19 10棟) 190棟 (H19~23計)</p>	<p>「れいほくスケルトン」の販売棟数 175棟 (H19~22計)</p>
<p>13. 県産材の地域における 率先利用 《嶺北地域全域》</p> <p>地域内で生産された木材や製材品は、大部分が県外へ出荷されていることから、地域内で率先的に利用することにより、地産地消を推進する。</p>	<p>H21 高知県木づかい促進事業の導入(大豊町、本山町、土佐町)</p> <p>H22 高知県木の香るまちづくり推進事業の導入(本山町、土佐町)</p> <p>県産材利用地域推進会議実施(5ヶ年の目標値の設定)</p> <p>H23 高知県木の香るまちづくり推進事業の導入(土佐町、大川村、(株)四国銀行)</p>	<p>H21 ・机・椅子等 大豊町(机椅子100セット、下駄箱1基) 本山町(机椅子45セット) 土佐町(机椅子26セット、ベンチ、テーブル3セット)</p> <p>・建築物 土佐町 土佐町営住宅1棟(リハビリ住宅) 大川村 ふるさと留学センター1棟</p> <p>H22 ・机・椅子等 土佐町 机・椅子28セット 本山町 帰全山公園看板設置(1基)</p> <p>・建築物 本山町単身用6世帯集合住宅(延床面積193.34m²) 土佐町営住宅(9棟)(延床面積792m²) 大川村役場庁舎</p> <p>H23 ・机・椅子等 土佐町 28セット ・観光案内板兼休憩所(株)四国銀行 1箇所</p> <p>・建築物 大川村:大川村山村開発センターの玄関ビームの木質化</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

総括	今後の方向性	備考
<p>見学会・セミナー等による普及・PR活動、モデル住宅の建設による目に見える形での「れいほくスケルトン」の良さをPRに取り組み、また、関東方面への本格的な販売に取り組んでいたが、中心的な取組を行ってきた企業の経営破綻により、平成23年度に「嶺北材ブランド化協議会」は解散した。その後、地域内の関係者で協議を重ね、新たな組織で連携を図りながら、邸別販売を模索することとなった。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 邸別販売のコンセプト、ルールの見直し ・ 新組織の設立 ・ 品質管理のチェック体制 ・ 販売戦略の再構築 <p>【方向性】</p> <p>嶺北材販売の促進を図るため、事業の「運営主体」、「取り組み手法」等について、関係者による協議を進めていくことが必要</p>	
<p>学校等への机・椅子の木製化の取り組みや、H22年度の大川村役場の木造化やH23年度には土佐町役場の木造化（H24に繰り越し）と公共的な施設における木造化や木製品の積極的な導入が進んでいる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設での地域材の利用推進 <p>【方向性】</p> <p>今後も公共施設の木造化や木質化に積極的に取り組んでいくとともに、公共事業についても積極的に木製品の活用に取り組んでいく。</p>	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末)
<p>14. 木工製品の製造・販売による地域の活性化</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>人にやさしい木工製品の企画・製造・販売を促進し、嶺北産材の良さや手づくりの良さをPRにより、地域の新たな特色ある取組に育て、地域の活性化に結びつける。</p>	<p>H21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力ある地域づくり事業の導入 ・レーザー加工機を1台導入 ・法人化 <p>H22年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レーザー加工機を2台導入(計3台) ・土佐市への机・椅子のセット販売の営業活動 ・ノバリティークグズの販路拡大 <p>H23年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業組合等活路開拓事業の導入 消費者ニーズに合わせた規格変更の検討 	<p>H21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レーザー加工機導入により、ノバリティークグズ等の多彩な製品の製造・販売を開始 ・法人化により、信用度のアップ ・本山町(吉野川リビング内)にショップを開店 <p>H22年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐市への机・椅子のセット95台を販売 ・金融機関や雑貨屋等への営業の結果、ノバリティークグズを販売 <p>新規雇用</p> <p>4名 (ふるさと雇用再生特別基金事業)</p> <p>H23年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災面に配慮した机・椅子の開発 	<p>ばうむ合同会社による木工製品(机・椅子セット)の販売数(H19~20計110セット) 760セット(H19~23計)</p>	<p>ばうむ合同会社による木工製品(机・椅子セット)の販売数 363セット(H19~23計)</p>
<p>15. 特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>小規模・分散化している生産者を集約し、地域内の豊富な特用林産物(シキミ、サカキ)を収益につなげるため、地区単位での生産体制と出荷体制の整備による拠点づくりを行う。</p>	<p>H21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な勉強会の開催(4回) ・市場など、販売先との情報収集活動を実施 ・生産出荷コーディネーターを採用 <p>H22年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病害虫防除方法など、栽培に関する勉強会を開催(3回) ・栽培地の視察研修を開催(2回) ・生産者及び関係者との意見交換会を開催(1回) <p>H23年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同集出荷の打ち合わせ(3回) ・共同集出荷(テスト出荷)の実施 ・生産者の訪問調査実施(2回) 	<p>H21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本格的な取組みの開始 <p>H22年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産・出荷技術の向上 <p>H23年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テスト出荷(共同)のスタート <p>新規雇用</p> <p>2名 (ふるさと雇用再生特別基金事業)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>16. 大型製材工場の誘致による地域材の利用の促進</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>大型製材工場の誘致により地域材の利用を促進し、林業従事者の増加や所得の向上、事業者による雇用の促進へとつなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致先企業との勉強会の開催(3回) ・各町村間伐推進連絡会を通じた関係機関との情報共有 <p>H21 4回 H22 4回</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

総括	今後の方向性	備考
<p>机・椅子の販売数の目標値には達しないが、消費者ニーズに合わせた規格変更を行った。また、それ以外の商品開発（もくレース、各種ノベリティーグッズ等）も行い、順調に売り上げを伸ばした。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路の拡大及び効果的なPR活動の展開 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 販路拡大、PR活動の展開 2 消費者のニーズに沿った商品化に取り組みながら販路拡大に努める。 3 ノベリティーグッズについては、企業等のイベントに合わせた商品造りに努め、企業等のイメージアップ等にも寄与する販売戦略も構築する。 <p>(例：銀行のサービス、県内外交流時の記念品等)</p>	
<p>シキミ・サカキの共同集出荷体制の整備を目標とし、数々の活動を行った結果、少量ではあるが共同集出荷を実施することができた。</p> <p>また、病害虫防除研修や束ね方研修などを通じ、生産者への生産技術向上を図られた。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区単位での生産体制と出荷体制の整備による拠点づくり <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 共同集出荷体制の整備 2 集出荷施設整備の検討 3 ブランド化による付加価値化 	
<p>誘致企業との具体的な誘致交渉の結果、H23年9月に大豊町への進出協定の締結が実現した。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型製材工場の設置 ・原木の供給体制づくり <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 原木の安定供給に向けた関係者の連携 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末)
<p>17. 木質バイオマス利用拡大の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>嶺北地域に民間事業者による加工施設を設置すること等により、木質バイオマスの利用拡大と林業の活性化を図る。</p>	<p><木質バイオマス利用施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ●高知県木材加工流通施設整備事業費補助金 …木質資源利用ボイラー施設 1式 (大豊町 H22: 45,010千円) …木質資源利用ボイラー施設 1式 (本山町 H23: 46,142千円) ●高知県木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金 …木質ペレットボイラー施設 1式 (本山町 H23: 26,607千円) <p><木質バイオマス加工施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ●高知県木材加工流通施設整備事業費補助金 …チップ加工施設 1式(土佐町 H23: 102,127千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスボイラー1基導入 (大豊町) ・木質バイオマス加工施設の地域内への進出(土佐町) 	—	—
<p>18. 地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>地域産品を販売するポータルサイトを構築し、ネットビジネスのできない商業者にその手段を提供することにより、ポータルサイト運営者や商業者の所得の向上、地域の情報発信に結びつける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの開設・運営 (H21) ・セット商品(ギフト用等)の開発掲載 (H22.11.5~) ・周知活動(県人会・とさ千里等でのチラシ配布) (H22) ・新しい事業主体による事業展開 (H23) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「土佐さめうらe商店街」の開設 (H21.10.1~) ・掲載品目約60品目 ・販売額: 64万円 (H22) 73万円 (H23) 	<p>ポータルサイトでの販売額 (H20新規) 1,200万円</p>	<p>ポータルサイトでの販売額</p> <p>64万円 (H22)</p> <p>73万円 (H23)</p>
<p>19. 土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の拠点づくり</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>土佐産直サテライトセンター(とさ千里)を関西圏におけるアンテナショップとして、米粉を活用したビジネスの展開や、「れいほく八菜」をはじめとする嶺北地域や高知県の産品を取り扱う地産外商の拠点となるように取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産振総合補助金の導入(H22) <ul style="list-style-type: none"> 店舗内装、パン工房等の整備 宣伝・広告 ・県大阪事務所による支援 <ul style="list-style-type: none"> 木曜市の開催による支援 在阪の県人会、校友会などの各種団体へPR ・アンテナショップ「まるごと高知」、「てんこす」の売れ筋商品情報などの情報提供 ・野菜供給システムの再構築 (H23) ・産振アドバイザーの導入 (H22,H23) 	<ul style="list-style-type: none"> ・H22.9に新店舗リニューアルオープン。 ・米粉パンの製造販売開始 ・嶺北地域の産品をはじめとして、その他の地域の県産品の販売 ・販売額 8,147万円(H23) ・新規雇用: 2名(ふるさと雇用再生特別基金事業) ・経営改善計画の策定 	<p>土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の販売額 (H19 0.8億円) 1.5億円</p>	<p>土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の販売額</p> <p>5,138万円 (H22.9のリニューアルオープン~H23.3)</p> <p>8,147万円 (H23)</p>

総括	今後の方向性	備考
<p>木質バイオマス利用施設の導入により、木質資源の利活用が促進された。また、工場残材の有効利用により、燃料コスト削減が成果として見え始めている。</p> <p>一方、木質バイオマス加工施設の建設が進んでいることから、H24以降は地域内の未利用間伐材（林地残材）の利活用が促進されることに期待ができる。</p>	<p>【課題】 未利用間伐材（林地残材）は木質バイオマスエネルギー資源として、地域林業の活性化に潜在的な可能性が期待されるが、収集・運搬コストがかかることから、林内に放置されている。</p> <p>【方向性】 1 集材作業の効率化（林内路網の整備、森林施業の集約化）による収集・運搬コストの圧縮を推進し、原料の安定供給体制を構築 2 加工施設の整備、事業展開</p>	
<p>地域雇用創造実現事業を活用して土佐町雇用創造協議会が主体となり、ポータルサイトを平成21年10月に開設し、情報ツールを持たない生産者の商品を掲載し事業展開を図ってきた。セット商品の開発やチラシによるPR活動を行ってきたが、アクセス数、販売数が伸びていない現状である。</p> <p>土佐町の雇用創造実現事業が22年度で終了したことから、23年4月から、（株）れいほく未来が事業を引き継いでいるが、新たなセット商品等の魅力ある商品掲載による販売増が課題となっている。</p>	<p>【課題】 1 販売手数料等の運営体制の整備・見直し 2 販売量増に向けた多面的な取り組み</p> <p>【方向性】 1 セット商品の開発等、魅力ある商品を掲載し販売の増を図る。 2 縁故者等を中心にしてサイトの周知を図る。</p>	
<p>H22.9にリニューアルオープンし、産直店として嶺北地域の産品を中心に、県産品の販売を行い、地産外商の拠点として活動している。同店では、嶺北地域を中心とした野菜を主力商品として販売するとともに、米粉パンの製造販売を開始している。</p> <p>リニューアルオープンしたものの近隣には量販店が複数存在し、競争が激しいエリアでもあり、以前の顧客が回帰しておらず、販売額が伸び悩んでいる。嶺北地域の野菜がスムーズに供給できるよう関係機関（JA、土佐町等）で新たなシステムを構築するとともに催事等を多く開催してPR活動を展開中である。また、新商品の情報について「まるごと高知」、「てんこす」から県を通じて情報提供を受けるなど日々、販売拡大に向けた取り組みを行っている。</p>	<p>【課題】 1 野菜供給システムの構築 2 顧客の回復及び新規顧客の開拓</p> <p>【方向性】 1 引き続き、嶺北地域を中心とした県産品の販売を通じた地産外商の拠点として取り組む。 2 野菜供給システムの構築 3 PR活動（催事等）の展開 4 関係機関による支援 ・商品情報の提供 ・大阪事務所による支援（木曜日、PR） ・県内事業者への催事参加依頼 5 経営体質、財務基盤の強化 6 店頭販売だけでなくアンテナショップとしての役割強化</p>	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末)
<p>20. 嶺北地域の連携による交流人口の拡大</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>観光を軸にして、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色ある取組などを横断的につなぐ場と仕組みをつくることにより、「れいほく」の魅力グレードアップさせるとともに、一元的な情報発信により、交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>H21</p> <ul style="list-style-type: none"> 4町村の協議の場の設置（実行支援チーム会5回開催） 共同事業としての嶺北観光マップの作成に向けた補助事業申請 <p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> 嶺北地域観光・交流推進協議会の設置 産振総合補助金（ステップアップ事業）の導入 観光・交流パンフ「逢える」を5万部作成 <p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> 嶺北地域観光・交流推進協議会による広域連携事業の検討・実施 観光ガイド研修 「逢える」のPR活動 セールスキャラバン参加 高知県観光アドバイザーの活用 事業へのアドバイス 観光ガイド研修（再掲） モニターツアーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携事業を推進する嶺北地域観光・交流推進協議会が立ち上がり（H22.10.4設立）、具体的に事業を進めることにより、連携して取り組もうという気運が高まった。 嶺北広域パンフレット「逢える」5万部の共同作成、共同PR活動 エージェントセールス用体験プログラムパンフレットの作成 モニターツアー参加者 36名（団体型 20名、個人型 16名） 	<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19 8,975人) 10,000人</p>	<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数</p> <p>H21 9,604人 H22 9,687人 H23 9,176人</p>
<p>21. 濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化</p> <p>《大豊町、本山町》</p> <p>地域の特産品となる濁酒等の製造・販売と地域の観光資源との連携によって、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。</p>	<p><大豊町></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年5月に一人が製造免許を取得し、7月より販売を開始 産振総合補助金（ステップアップ事業）の導入（H22） 販促活動費必要な備品の整備 販促活動の実施 濁酒協議会による販促活動の継続 <p><本山町></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月に一人が製造免許を取得し、5月より販売を開始 新たに事業着手した農家1件へのサポート 	<p>大豊町</p> <p>地道な販促活動により、大豊町産濁酒の知名度がアップしている。</p> <p>濁酒生産量 平成22年 842L 平成23年 1,398L</p> <p>本山町</p> <p>本場で濁酒の取組みが開始されたことで、新規に濁酒に取組む機運が生まれた。</p> <p>濁酒生産量 平成23年 918L</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>22. 白髪山、工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組</p> <p>《本山町》</p> <p>白髪山、工石山（奥工石）の有する豊かな自然、貴重な地質や森林資源などを活かした取組や嶺北地域の他の資源との連携も視野に入れた取組を進め、交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元団体（汗見川の自然を守る会等）との協議 白髪山、工石山の活用に関する現地調査及び意見交換 「郷土の森」計画検討及び申請（四国森林管理局） モニターツアーの実施 <p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係者との協議 ガイド養成研修の開催、参加 案内ルート現地調査 天然記念物指定への申請 旅行会社への営業 	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> 白髪山、工石山に関する調査資料の整備 モニターツアーからの課題整理 推進体制の設立に向けた準備会の開催 「郷土の森」の協定締結 <p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> 「山町白髪山・工石山保全活用推進協議会」の設立(11月) 旅行会社によるツアー商品化(H24.5の予定) 	<p>—</p>	<p>—</p>

総括	今後の方向性	備考
<p>嶺北地域の観光・交流の推進には、4町村の連携した取り組みが効果的であるという各町村の認識から、広域パンフレットの作成などの具体的な事業を進めることと併せて、推進母体の必要性について議論を進め、H22年10月に嶺北地域観光・交流協議会が設立された。</p> <p>共同事業（ガイド研修、PR活動等）を実施することにより連携した活動を行っているが、取り組み始めたばかりであり、今後も、継続した取り組みが必要である。また、協議会では、コーディネートする組織（人）の発掘も大きな課題となっており、共同事業を実施する中で見出していく必要がある。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 嶺北4町村の連携による事業の実施 2 コーディネートする組織（人）の発掘 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 共同事業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・PR活動、周遊ルートの設定等 2 コーディネートする組織（人）の発掘 <ul style="list-style-type: none"> ・法人化も視野 3 観光・交流事業としての商品造り <ul style="list-style-type: none"> ・都市部にはない自然そのものの売り込み 4 民泊も含めた実践的な対応による意識改革（都市部との意識のスレ） 5 嶺北産品販売と連動した地元への誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> ・モニターツアー等の提供 	
<p>2町でそれぞれの取り組みが始まり、大豊町では地元新聞に取り上げられたこともあって、初年度の生産量は計画を上回ることができた。</p> <p>一方、競合となる生産者が県内で増加傾向にあり、地域活性化の一つのツールとして、うまく生かしていく仕組みを構築していく必要がある。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生産農家の拡充 2 販促・PR <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新たな生産農家の発掘 2 交流施策との連携によるPR及び販促 3 ターゲットを絞った販売戦略（例：女性向け商品の開発） 4 競争原理が働くような複数化への取り組み 	
<p>取組を推進する関係者・機関により、案内ルートの整備、ガイドの養成研修、現地調査などを行うなど活用に向けた協議が開始された。当初の計画からは遅れたが、平成23年11月に推進母体となる本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会が設立され、推進体制が整った。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 推進母体の構築 2 取組内容の構築 3 ガイドの養成 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 推進体制の早期確立 2 ガイドの養成 3 モニターツアー等による利用者側の意見での商品化 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末)
<p>23. 早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組</p> <p>《土佐町》</p> <p>早明浦ダムでの釣大会の開催、遊覧船・ウォータースポーツなど湖面を活用したレジャープラン等の実施、また嶺北地域内の他資源とも連携して取り組む等、早明浦ダムを核とした交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との協議 ・モニターツアーの実施(20回) 湖面遊覧 <ul style="list-style-type: none"> ウォータースポーツ 釣り体験 等 ・釣り大会の実施 <ul style="list-style-type: none"> チャプターさめうら(4回) JBトップ50 ・PR活動 ・研修会参加(6回) <p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との協議 ・「まるごと体験」への掲載 ・釣り大会の実施 	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント参加者数の増加 <ul style="list-style-type: none"> 延4,100人(H21の2倍以上) ・湖面利用者の登録者数の増加 <ul style="list-style-type: none"> 船舶登録672艇 月券販売480枚 ・ウェブアクセス数の増加 <ul style="list-style-type: none"> 7.9万件(H20:4.5万件) <p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人さめうらプロジェクトとして法人格を取得予定(H24.4) ・さめうら湖を中心とした土佐町全域の観光・交流の推進に向けた検討が開始された。 	—	—
<p>24. 滞在型市民農園の推進による地域の活性化</p> <p>《本山町》</p> <p>本山町内に滞在型市民農園(クラインガルテン)を整備し、都市部の住民の農業や田舎暮らしへの関心を高めて地域への移住や2地域居住につなげ、産業の活性化・雇用の創出・交流人口の拡大・農業の担い手づくり等による地域の活性化を図る。</p>	<p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に関して関係者との協議 ・用地地権者との協議 ・先進事例等の調査(クラインガルテン四万十) 	<p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「本山町市民農園整備促進協議会」の設立(11月) ・用地の取得及び関係する手続きの完了。 	—	—

総括	今後の方向性	備考
<p>地域雇用創造実現事業を活用して土佐町雇用創造協議会が主体となり、関係機関で協議を行うとともに、湖面の活用に関する実験事業（各種モニターツアー）を展開してきた。</p> <p>22年度に同事業は終了したが、土佐町では土佐町雇用創造協議会により引き続き湖面活用の取組の検討を行っており、その取組みの中で、関係機関と調整しながら具体的な推進母体や事業内容を見出していくこととしている。</p> <p>水資源機構の基本的な方向性も確認できたため、その方向性に沿った体制を役場でも検討を開始した。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 推進母体の構築 2 取組内容の構築 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 推進母体の設置 2 さめうら荘整備との湖面利用の関連性の検討 3 事業実施に関する関係機関との協議・調整 4 ダム湖面利用とダム周辺地の整備の両面からの継続性のある地域活性化を目指す。 	
<p>施設整備については、用地の取得の目途は立ったものの、法手続きについて関係機関との調整に時間を要しており、手続きが完了するのが平成24年2月となった。そのため、用地造成等に至っておらず、施設整備は平成24年度に行うこととしている。</p> <p>クラインガルテン活用を推進する本山町市民農園整備促進協議会を23年12月に設立し、詳細設計内容の検証や地域とクラインガルテン滞在者の交流事業内容の検討を行うこととしている。</p>	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 滞在後の移住に向けた支援 2 地域住民などと連携した移住希望者の受け入れ体制の確立 <p>【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設の早期完成 2 移住促進に向けた活動の実施 3 耕作放棄地の解消とともに新たな雇用の創出による地域活性化 	